

仙台市私立保育施設等インターンシップ支援事業 事業概要

1. 事業の趣旨

市内の私立保育施設等で働く保育士・保育教諭（以下「保育士等」といいます。）を確保することを目的として、若手保育士等が離職する大きな原因と言われるリアリテショク（就職前の理想と現実とのギャップに打ちのめされること）解消の為に、私立保育施設等が取り組むインターンシップを支援するための補助事業を行います。

2. 補助事業の内容

参加園として決定した私立保育施設等が、インターンを受け入れる際に必要となる経費の一部を補助します。必要となる経費及び補助対象となる額は、下記の通りです。

(1) 参加園がインターンに支出した報酬のうち、宮城労働局長が公示する最低賃金相当額*。

※ 令和5年10月1日現在、時間額923円です。

※ 令和6年10月1日に改訂が予定されています。予算の範囲内で、改定後の最低賃金の額に応じて補助金交付決定額を増額変更する場合があります。

(2) 参加園がインターンに対して掛けた保険料のうち、厚生労働大臣が定める労災保険料相当額。

(3) 参加園がインターンに支出した交通費のうち、インターンひとりに対して1日あたり400円までの額。ただし、前2号の経費の総額の10%相当額を上限とする。

(4) 参加園がインターンに受検させた腸内細菌検査の手数料のうち、インターンひとりに対して1回あたり500円までの額。

補助金の交付額は、1園あたり323,000円か上記(1)~(4)の補助対象経費の合計額か、いずれか低い方となります。

3. 事業の流れ

事業に参加する園及び保育士養成校を決定します。令和6年度の参加する園及び保育士養成校は、市内の私立保育所及び認定こども園、並びに市内の四年制大学を対象とします。

参加園はインターンの募集に関する情報を仙台市に提出し、仙台市はそれを取りまとめて参加養成校に提供します。参加養成校において、学生に対して情報提供を行い、学生は自身の決定において参加園に対してインターンの申込を行います。対象となる学生は、実習Ⅱを履修済の方に限ることとします。

参加園と学生の面談を経て、決定した場合にインターンを開始します。参加園は、月1回所定の様式により実施状況を報告いただきます。また、事業期間終了時には、速やかに実施状況報告書を提出いただきます。

事業実施後5年間を目安として、事業効果測定のためのアンケートを行う予定ですので、こちらにもご協力をお願いします。

事業の流れに関する詳細は別表をご覧ください。

4. 対象期間及び事務スケジュール

8月23日	養成校参加依頼、参加園募集開始
9月10日	参加園募集締め切り
9月13日	参加園決定
9月20日頃	養成校に対してインターンシップ募集情報提供
10月1日	事業開始
(適宜)	参加園において決定次第、インターンシップ受け入れ開始
毎月末日	月例報告
3月31日	事業対象期間終了、期末報告
4月中(予定)	補助金交付

5. 参加園及び参加養成校に関する事項

(1) 令和6年度の募集範囲

令和6年度の本事業は、参加園及び参加養成校の募集を下記の範囲に限定して試行的に実施します。

- ・参加園 市内の私立認可保育所及び私立認定こども園
- ・参加養成校 市内の四年制大学

(2) 参加園の選定

令和6年度の参加園は、最大5園までとします。応募いただいた園については選考を行い、5園に満たない数のみを選定する場合があります。応募園の選考は、下記のように行います。

- ・選考する者 事業実施要綱第7条に定める参加園選定会議(書面開催)
- ・選考基準 下記の基準で採点し、5園を上限として選定します
 - ① インターンシップ実施計画書に示された受け入れ体制、処遇への評価
 - ② インターンシップ実施計画書に示されたインターンシップの内容への評価
 - ③ 過去3年間の指導監査(保育分野)における指摘事項及び要望事項の内容と改善状況
 - ④ その他事項
- ・その他事項 選考にあたり参加養成校から意見聴取する場合があります

6. 注意事項

- ・インターンは、設備運営基準で求める職員配置に算入できません。
- ・食事介助を伴うインターンシップを行う場合、インターンに対して腸内細菌検査を受検させ、結果を確認してから実施するようにしてください。
- ・インターンに対して金銭の支払いが発生する場合、インターンと契約を取り交わす等の手法により根拠と責任範囲を明確にしてください。
- ・インターンに対して、契約を取り交わす等の手法により園内の個人情報の保護及び守秘義務があることを周知してください。
- ・インターンシップ中にインターンが受傷した場合に備え、労災保険の対象とする等の保険を掛けてください。また、インターンが園、園児及び保護者に対し損害を与えた場合に備えて園が加入する保険の対象とするようにしてください。
- ・補助金に係る消費税について仕入税額控除を受けた場合は、控除額に含まれる補助金額が事業者に重複して交付されたことになるため返還が必要になる場合があります。